



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社ニチレイ 上場取引所 東
 コード番号 2871 URL http://www.nichirei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆 (TEL) 03(3248)2167
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	108,568	△1.7	4,409	22.2	4,301	29.5	2,189	△0.4
22年3月期第1四半期	110,447	△7.6	3,609	△25.4	3,323	△29.0	2,198	28.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	07	—	—
22年3月期第1四半期	7	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	283,367	122,231	122,231	41.9	383	47	—	
22年3月期	277,496	122,694	122,694	43.1	385	47	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 118,843百万円 22年3月期 119,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	5 00	9 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4 00	—	5 00	9 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	219,400	△1.3	8,400	11.8	7,500	9.7	4,400	△6.1	14	20
通期	439,400	0.3	16,800	△0.1	15,000	△2.9	8,300	△8.4	26	78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】9ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 —）、除外 — 社（社名 —）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	310,851,065株	22年3月期	310,851,065株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	933,910株	22年3月期	924,651株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	309,918,727株	22年3月期1Q	310,061,543株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】8ページ「1. 当四半期連結決算に関する定性的情報 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	9
(1) 重要な子会社の異動の概要	9
(2) 連結および持分法の適用範囲の異動	9
(3) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	9
(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	9
3. 連結財務諸表等	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17

1. 当四半期連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・アジア向けを中心とした輸出の緩やかな増加や、設備投資の下げ止まり、また個人消費の持ち直しなど、海外経済の改善や経済対策の効果を背景に景気は着実に持ち直しつつあるが、一方で欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や、国内ではデフレの影響、引き続き高い水準の失業率など景気の先行きは依然として不透明な状況にある

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界では、消費者の内食志向が続いているが、外食産業において客単価が減少傾向にある反面、客数は回復傾向
原材料調達コストは安定しているが徐々に上昇傾向にある
- ・食品物流業界では、経済対策の効果により荷動きに回復の兆しが見えるものの、荷主の在庫調整が続く

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	110,447	108,568	△1,879	△1.7
営業利益	3,609	4,409	800	22.2
経常利益	3,323	4,301	978	29.5
四半期純利益	2,198	2,189	△9	△0.4

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 連結売上高のポイント

加工食品事業は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収となるが、低温物流事業は、物流ネットワーク事業が全体収益を牽引して増収となり、全体では18億円の減収

(ロ) 連結営業利益のポイント

加工食品事業が製品・原材料調達コストの低下や生産性改善が進んだことから増益となるが、低温物流事業は、新設稼働した物流センターの減価償却費増加や在庫減少の影響などにより減益となり、全体では8億円の増益

(ハ) 連結経常利益のポイント

営業利益の増加を受けて経常利益は9億円の増益

(ニ) 連結純利益のポイント

「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として7億円を特別損失計上したことなどから、四半期純利益は前期並みとなる

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・家庭用調理冷凍食品は前期並みに推移する一方、業務用調理冷凍食品は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや、前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収
- ・原材料調達コストが比較的安定したことや、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は改善

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	42,920	39,836	△3,083	△7.2
営業利益	397	1,199	802	202.0

カテゴリー別のポイント

(注)家庭用調理冷凍食品・業務用冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比0.6%の減収 商品利益は増益)

- ・市場全体は安定的に推移 (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比1.6%の増加) しているなか、「本格炒め炒飯」「衣がサクサク牛肉コロッケ」「パリパリの春巻」などが好調となるものの、一部の商品では苦戦し、売上げは前期並み

業務用調理冷凍食品 (前期比10.4%の減収 商品利益は増益)

- ・メンチカツなどの食肉加工品や中華惣菜の取扱いが伸長し売上げに寄与から揚げ類やフライドチキンなどチキン加工品の新商品の導入を行ったが、収益性改善のための商品アイテムの絞込みの影響などから、業務用調理冷凍食品全体では減収
- ・製品・原材料の調達コストは安定しており、調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が完了したことなどにより商品利益は増益

農産加工品 (前期比3.8%の増収 商品利益は増益)

- ・天候不順による生鮮野菜の高騰もあり、家庭用では枝豆・ブロッコリーなどが引き続き伸長したほか、「お母さんのおかず (和惣菜6種)」が好調、業務用では「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長し増収・増益

ウェルネス食品 (前期比31.0%の減収 商品利益は増益)

- ・大手通販業者との取組みが伸長するものの、新規ルート開拓に苦戦し減収、広告宣伝費などコストの見直しを行ったことから利益は改善

アセロラ (前期比51.0%の減収 商品利益は増益)

- ・飲料事業譲渡による減収
- ・国内原料販売が伸長するとともに、海外子会社においてドイツ・フランスをはじめとした欧州への売上げが順調に推移し増益

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・差別化された「こだわり素材」など重点商材の取扱いに引き続き注力し、販売計画に基づく商材の慎重な調達を進めたことにより採算性を確保、消費が低調に推移するなか販売価格は下落したものの取扱数量は伸長したことなどにより増収・増益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	16,243	16,782	538	3.3
営業利益	79	394	315	393.8

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比4.0%の増収 商品利益は増益)

- ・メキシコ湾原油流出事故の影響で相場が上昇傾向にあるなか、主力の東南アジア産えびは取扱数量・売上げとも伸長、加工品は引き続き価格競争が激化するものの、売上げ・商品利益ともに前期を上回る

水産品 (前期比1.5%の増収 商品利益は増益)

- ・「たこ」は漁獲量減少に伴い価格が上昇傾向のなか計画的な買付けの実施により利益を確保、「魚卵」「凍魚」などは価格が下落したものの取扱数量が伸長したことにより増収・増益

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・牛肉や豚肉は、輸入品の調達価格や口蹄疫の発生の影響を受けた国産品の相場がともに上昇、一方、消費者の低価格志向により販売価格は低迷したことから売上げは前期並みを確保するも減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	19,510	19,523	12	0.1
営業利益	170	90	△80	△47.0

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比5.3%の減収)

- ・国産品は供給過剰のため販売価格が下落、輸入品の取扱いも伸びず減収

牛肉 (前期比9.6%の減収)

- ・低価格志向が進み、和牛など高級品の販売は引き続き苦戦、輸入品は加工業者向け取扱いがさらに落ち込み、販売価格も下落したことにより減収

豚肉 (前期比5.9%の増収)

- ・前期の新型インフルエンザの影響からは回復し、国産、輸入品ともに取扱いが伸長し増収

(二) 低温物流事業

・当第1四半期累計期間（4月～6月）における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数（千トン）	前期比（%）	実績（%）	前期比（ポイント）
国内12大都市	2,857	5.6	31.3	△3.7
当社グループ	680	3.6	35.7	△3.0

（国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。）

《業績のポイント》

欧州地域において主要商材の輸入減少や長引く景気停滞から厳しい事業環境が続く。国内では、経済対策の効果による個人消費の後押しから荷動きに回復の兆しが見え物流ネットワーク事業が全体収益を牽引するものの、地域保管事業において荷主の在庫調整などによる保管商材の減少が響き、低温物流事業全体では増収・減益

〔売上高〕

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前期比	増減率（%）
物流ネットワーク	18,289	18,745	456	2.5
地域保管	11,501	10,860	△640	△5.6
海外	4,012	3,939	△72	△1.8
エンジニアリング	530	1,145	615	116.2
共通	—	—	—	—
合計	34,333	34,691	358	1.0

〔営業利益〕

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前期比	増減率（%）
物流ネットワーク	471	726	254	54.0
地域保管	1,381	1,155	△225	△16.3
海外	245	168	△77	△31.4
エンジニアリング	△35	7	42	—
共通	△118	△177	△59	—
合計	1,945	1,881	△64	△3.3

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

・主要顧客の取扱物量回復などにより運送需要が増加するとともに、輸配送業務の効率化や、前年下半期に稼働した関西地区のスーパーマーケット専用物流センターの効率運営が進んだことなどから、増収・増益

地域保管事業

・入庫量の回復は見られるものの、荷主の在庫調整の影響などにより在庫率が低下し減収
 ・前期末から順次新設稼働した大阪地区、横浜地区の物流センターの減価償却費増加で減益

海外事業（平成22年1月～平成22年3月）

欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

・果汁の輸入在庫は好調に推移するものの、景気停滞の影響は否めず、主力商材の輸入減少や運送・通関需要の低迷の影響を受け減収・減益

中国（上海）

・新規顧客の獲得やコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収となるものの、最低賃金上昇による人件費増加などにより減益

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

前期に引き続き、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施するとともに、市場ニーズに対応した環境・省エネ対策工事を実施するなど稼働率の維持に努めたことなどから売上げ・利益ともに前期並み

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前期比	増減率（%）
売上高	1,752	1,789	37	2.1
営業利益	914	956	41	4.6

(へ) その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうちバイオサイエンス事業は、組織染色製品や培地製品が好調に推移し増収・増益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	1,640	1,612	△28	△1.7
営業利益	59	144	85	143.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	277,496	283,367	5,871
負債	154,802	161,136	6,334
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	85,792 (60,920)	88,247 (64,059)	2,455 (3,138)
純資産	122,694	122,231	△462
D/Eレシオ (倍)	0.7	0.7	0.0
(リース債務を除く)	(0.5)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 総資産のポイント

- ・季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより流動資産は52億円の増加
- ・有価証券の時価評価額が減少する一方、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加したことなどにより固定資産は6億円の増加

(ロ) 負債のポイント

- ・法人税等の確定納付などにより未払法人税等が17億円減少したが、資産除去債務を18億円計上したことや季節的要因による買掛金、有利子負債の増加などにより負債は63億円の増加

(ハ) 純資産のポイント

- ・四半期純利益21億円の計上、配当金の支払い15億円などにより利益剰余金が6億円増加する一方、評価・換算差額等が12億円減少したことなどにより純資産は4億円の減少

D/Eレシオは、0.7倍で前会計年度末と変わらず

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,558	2,551	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	△3,956	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,215	632	7,848
フリーキャッシュ・フロー	△1,129	△1,404	△274

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は43億円、減価償却費は33億円を計上するものの、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは25億円の収入

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは39億円の支出

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

配当金を支払う一方、短期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローは6億円の収入

以上により、当会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ7億円減少の54億円となる

③ 設備の状況

(イ) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

(ロ) 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	5,353 (1,602)	3,791 (340)	△1,561 (△1,262)
設備投資額	5,268 (1,598)	3,560 (339)	△1,708 (△1,258)
減価償却費	3,262 (932)	3,391 (955)	128 (23)

(注) 上記の金額は、リース資産およびリース資産に係る減価償却費を含めており、当該金額を()に内書きで記載しております。

当第1四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成22年 5月	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍氷施設増強 整備工事	428	66 (428)	日産 17t
平成22年 8月(予定)	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 チョンブリ県	"	生産工場の新設	※6,568	1,794 (2,785)	日産 64t
平成22年 8月(予定)	Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. カピンブリ工場	タイ国 プラチンブリ県	"	生産工場の増設	※1,512	282 (676)	日産 24t
平成22年 8月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの新設	※5,027	— (2,651)	冷蔵 20,458t
平成23年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	"	"	※5,629	— (1,519)	冷蔵 42,258t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

(ハ) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間未までに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター (仮称)	鹿児島県 曾於市	低温物流	物流センターの新設	1,068	自己資金 および 借入金	平成22年 12月	平成23年 8月	冷蔵 10,448t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレの影響もあり、景気は依然として厳しい状況にあります。製品・原材料調達コストが低い水準にあり、また、生産性の向上が見込めることから、平成22年5月11日に公表しました平成22年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、年間の為替レートは、1米ドル94円、1ユーロ118円を想定しております。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				通期			
		予想	対前年同四半期比較		期初予想比	予想	対前期比較		期初予想比
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	79,800	△ 5,520	△ 6.5	△ 2,400	160,600	△ 1,473	△ 0.9	△ 3,000
	水産事業	34,600	876	2.6	—	69,500	2,307	3.4	—
	畜産事業	39,000	633	1.7	△ 3,500	77,000	△ 643	△ 0.8	△ 5,300
	低温物流事業	70,800	1,345	1.9	△ 1,300	141,800	2,783	2.0	△ 2,400
	不動産事業	3,600	68	1.9	—	7,100	104	1.5	—
	その他の事業	3,000	△ 394	△ 11.6	—	6,400	△ 516	△ 7.5	—
	調整額	△ 11,400	88	—	500	△ 23,000	△ 1,273	—	400
	合計	219,400	△ 2,902	△ 1.3	△ 6,700	439,400	1,288	0.3	△ 10,300
営業利益	加工食品事業	2,200	1,678	322.2	1,000	4,500	1,938	75.7	500
	水産事業	500	149	42.7	200	900	6	0.7	200
	畜産事業	300	12	4.4	△ 200	600	△ 76	△ 11.3	△ 200
	低温物流事業	3,700	△ 379	△ 9.3	100	7,300	△ 583	△ 7.4	—
	不動産事業	1,900	32	1.7	—	3,800	78	2.1	—
	その他の事業	100	△ 50	△ 33.4	100	200	△ 227	△ 53.3	—
	調整額	△ 300	△ 556	—	△ 100	△ 500	△ 1,150	—	△ 200
	合計	8,400	887	11.8	1,100	16,800	△ 14	△ 0.1	300
経常利益	7,500	663	9.7	1,000	15,000	△ 450	△ 2.9	300	
当期純利益	4,400	△ 284	△ 6.1	800	8,300	△ 764	△ 8.4	400	

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、競争優位性があり高収益が見込まれる商品に開発・販売資源を集中
- ・業務用調理冷凍食品は、主力のチキン加工品の新商品の積極導入を図り、販売エリアを拡大し売上げの回復を目指す

市場ニーズに対応した価格帯の商品を積極的に導入することにより、売上げの拡大を目指す

- ・中核事業（冷凍食品・農産品・常温食品）では調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化し、事業環境変化への迅速な対応と独自性を追求し、合わせて生産原価の低減、販管費の圧縮などを図りながら、外部環境の激変にも耐えられる収益力を回復する

(ロ) 水産・畜産事業

- ・「こだわり商品」の開発をさらに進め、お客様のニーズにあった商品を提供するとともに、在庫管理の徹底など使用資本の圧縮に取り組む
- ・水産事業では市場の求める品質を重視した中食・外食市場への商品供給により付加価値の増大を図る
- ・畜産事業では、国内鶏肉の供給過剰や輸入品の調達価格上昇の影響により減益となるが、循環型の素材事業である「純和鶏」事業の安定化を図る

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、輸配送業務と新設物流センターの一層の効率運営を進めるとともに、地域保管事業と一体となった新規顧客誘致に努め増益を見込む
- ・地域保管事業は、将来に向けた収益基盤の確立のため、今後もスクラップアンドビルドにより物流センターの新設稼働を進めることから、減価償却費の増加により利益面では減益の見通し
- ・海外事業は、景気停滞により引き続き厳しい事業環境が続くと見込まれるが、平成22年7月に買収したフランスの物流事業会社と既存各社とのシナジー効果の追求を行う

③ 設備投資に関する予想 (リース資産を含む)

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
資本的支出	28,790	4,404	△580
設備投資額	26,860	3,249	△570
減価償却費	14,880	1,373	△300

低温物流事業において設備投資計画を見直したことや為替の影響などにより設備投資額が期初予想に比べて5億円減少

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
資本的支出	23,800	5,773	△530
設備投資額	22,180	4,884	△520
減価償却費	11,080	1,328	△260

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

- | | | |
|-------------|----|---|
| (株)取得による増加 | 1社 | (株)ユニベイクジャパン |
| (合併による減少) | 5社 | (株)ニチレイロジスタッフ関東、(株)ニチレイロジスタッフ関西、照栄サービス(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデン |
| (清算結了による減少) | 1社 | Tengu Company, Inc. |

持分法適用会社の異動

該当事項はありません。

(3) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(イ) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(ロ) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は29百万円、税金等調整前四半期純利益は827百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。

(ハ) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,031	6,272
受取手形及び売掛金	58,481	55,896
商品及び製品	25,759	23,868
仕掛品	276	316
原材料及び貯蔵品	3,265	3,316
繰延税金資産	1,804	1,367
その他	4,552	3,902
貸倒引当金	△97	△107
流動資産合計	100,073	94,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,789	64,931
機械装置及び運搬具(純額)	15,613	15,566
土地	32,912	32,951
リース資産(純額)	21,980	21,778
建設仮勘定	6,163	4,283
その他(純額)	1,210	1,294
有形固定資産合計	141,670	140,806
無形固定資産		
のれん	1,094	966
その他	3,504	3,447
無形固定資産合計	4,598	4,413
投資その他の資産		
投資有価証券	20,037	21,248
繰延税金資産	2,541	1,814
その他	14,987	14,926
貸倒引当金	△541	△546
投資その他の資産合計	37,025	37,442
固定資産合計	183,294	182,662
資産合計	283,367	277,496

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,291	23,861
短期借入金	21,509	17,373
コマーシャル・ペーパー	12,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	750	877
リース債務	3,774	3,818
未払費用	17,050	18,078
未払法人税等	1,063	2,852
役員賞与引当金	46	210
その他	12,222	9,478
流動負債合計	94,708	89,550
固定負債		
長期借入金	29,798	29,669
リース債務	20,414	21,053
繰延税金負債	1,711	1,713
退職給付引当金	3,636	3,514
役員退職慰労引当金	299	318
資産除去債務	1,897	—
長期預り保証金	7,813	8,157
負ののれん	30	36
その他	826	787
固定負債合計	66,427	65,251
負債合計	161,136	154,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	62,959	62,318
自己株式	△396	△393
株主資本合計	116,579	115,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,003	3,723
繰延ヘッジ損益	△40	18
為替換算調整勘定	△699	△217
評価・換算差額等合計	2,263	3,524
少数株主持分	3,388	3,225
純資産合計	122,231	122,694
負債純資産合計	283,367	277,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	110,447	108,568
売上原価	88,325	86,194
売上総利益	22,122	22,374
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,431	3,263
販売促進費	4,406	4,418
広告宣伝費	926	952
販売手数料	796	866
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,648	3,683
退職給付費用	478	391
法定福利及び厚生費	620	638
旅費交通費及び通信費	473	507
賃借料	493	473
業務委託費	633	616
研究開発費	473	481
その他	2,129	1,671
販売費及び一般管理費合計	18,512	17,964
営業利益	3,609	4,409
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	208	230
持分法による投資利益	6	—
その他	206	263
営業外収益合計	442	511
営業外費用		
支払利息	458	346
持分法による投資損失	—	3
その他	270	270
営業外費用合計	728	619
経常利益	3,323	4,301

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	8	29
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	2	14
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	261
特別利益合計	12	305
特別損失		
固定資産売却損	4	6
固定資産除却損	82	81
減損損失	15	358
投資有価証券評価損	6	—
会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
特別損失合計	110	1,245
税金等調整前四半期純利益	3,225	3,362
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,828
法人税等調整額	△60	△689
法人税等合計	1,010	1,139
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,222
少数株主利益	16	32
四半期純利益	2,198	2,189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,225	3,362
減価償却費	3,262	3,391
減損損失	15	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	204	128
前払年金費用の増減額 (△は増加)	102	△204
持分法による投資損益 (△は益)	△6	3
固定資産除却損	49	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△261
受取利息及び受取配当金	△229	△247
支払利息	458	346
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,642	△2,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,014	△1,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	2,384
その他	2,642	829
小計	6,124	6,457
利息及び配当金の受取額	308	316
利息の支払額	△440	△383
法人税等の支払額	△3,434	△3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,558	2,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,157	△2,918
有形固定資産の売却による収入	130	73
投資有価証券の取得による支出	△188	△7
投資有価証券の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101
その他	△482	△1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,687	△3,956

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,873	4,073
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△1,000
長期借入れによる収入	—	297
長期借入金の返済による支出	△12,238	△306
配当金の支払額	△1,441	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△988	△999
その他	578	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,215	632
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,211	△781
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	6,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,352	5,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	42,817	16,180	18,837	30,473	1,408	729	110,447	—	110,447
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	103	63	673	3,859	343	910	5,953	(5,953)	—
計	42,920	16,243	19,510	34,333	1,752	1,640	116,401	(5,953)	110,447
営業利益	397	79	170	1,945	914	59	3,566	42	3,609

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装水の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装水の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	39,749	16,715	19,086	30,832	1,427	107,811	757	108,568	—	108,568
セグメント間の内部 売上高または振替高	87	66	436	3,859	362	4,812	854	5,667	(5,667)	—
計	39,836	16,782	19,523	34,691	1,789	112,623	1,612	114,235	(5,667)	108,568
セグメント利益	1,199	394	90	1,881	956	4,521	144	4,666	(256)	4,409

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が29百万円減少しております。

5 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付で同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併いたしました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が39百万円減少、セグメント利益が4百万円増加し、「不動産」の売上高が39百万円増加、セグメント利益が4百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間について、当第1四半期連結累計期間の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,817	16,180	18,837	30,473	1,443	109,752	694	110,447	—	110,447
セグメント間の内部 売上高または振替高	103	63	673	3,859	347	5,046	906	5,953	(5,953)	—
計	42,920	16,243	19,510	34,333	1,791	114,799	1,601	116,401	(5,953)	110,447
セグメント利益	397	79	170	1,945	910	3,503	63	3,566	42	3,609

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「低温物流」において事業所の一時休止による減損損失、「不動産」において保有不動産の売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったことなどによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間において「低温物流」で305百万円、「不動産」で53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品」において、株式取得に伴い168百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

以 上